

職業能力開発施設拠点化 高等技術専門校施設内訓練検討委員会設置要項

(趣旨)

第1条 この要項は、職業能力開発施設拠点化高等技術専門校施設内訓練検討委員会（以下「検討委員会」という。）の設置及び運営について、必要な事項を定める。

(設置目的)

第2条 熊本県立高等技術専門校（以下「専門校」という。）が公共職業訓練施設としての役割を果たし、熊本の地域産業を支える有為な人材を将来にわたり安定的に育成・輩出していくためには、訓練を充実していくことが必要である。

専門校の各実習棟をはじめとする建物は、全体的に老朽化していることから、今後、建物の再整備（ハード整備）に向けた準備作業を進めて行くこととしている。訓練の充実にあたっては、ハード整備とともに、時代の変化や技術革新に対応したカリキュラムの見直しなどソフト面を充実させることが重要である。

このため、専門校の施設内訓練（自動車車体整備科、電気配管システム科、総合建築科及び販売実務科をいう。）の充実等に関する具体的な内容を検討するため、有識者等による検討委員会を設置する。

(所掌事務)

第3条 検討委員会は、前条の目的を達成するため、必要な事項について検討する。

(組織)

第4条 検討委員会は、次の各号に掲げる者（委員）により構成する。

(1) 庁外委員

専門校の施設内訓練に関連する知見等を有する者。

(2) 庁内委員

別表1に掲げる熊本県の関係課の職員、熊本県教育委員会事務局の関係課の職員及び熊本県立湧心館高等学校の職員

(3) 熊本県商工観光労働部商工労働局長（以下「商工労働局長」という。）

2 庁外委員は、25人以内とし、商工労働局長が就任を依頼する。

3 検討委員会に、会長を置き、商工労働局長をもって充てる。

4 会長は、検討委員会の会務を総理する。

(会議)

第5条 検討委員会の会議（以下「会議」という。）は、会長が招集する。

2 会長に事故があるときは、熊本県商工観光労働部商工労働局労働雇用創生課長がその職務を代行する。

3 会長は、必要と認めるときは、委員以外の者の出席を求めることができる。

4 会議の議事進行を図るため、司会を置くこととし、熊本県商工観光労働部商工労働局労働雇用創生課（以下「労働雇用創生課」という。）又は専門校の職員のうちから会長があらかじめ指名する。

(部会)

第6条 特定の事項を検討するため、検討委員会に別表2のとおり部会を置く。

2 部会は、会長が指名する委員をもって組織する。

3 前条各項の規定は部会に適用する。

((仮称)技能振興センターの設置に関する検討委員会との連携)

第7条 第3条の検討に当たっては、別に設ける「職業能力開発施設拠点化(仮称)技能振興センターの設置に関する検討委員会」と連携し、検討内容について調和を図るよう努めるものとする。

(庶務)

第8条 検討委員会の庶務は、熊本県商工観光労働部商工労働局(労働雇用創生課及び専門校)において処理する。

(雑則)

第9条 この要項に定めるもののほか、検討委員会の運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。

2 この要項を改正するときは、商工労働局長の決裁により改正できるものとし、その改正内容は、改正した直後の会議で委員に報告するものとする。

(附則)

この要項は、平成31年(2019年)3月20日から施行する。

別表1(第4条関係)

健康福祉部子ども・障がい福祉局	障がい者支援課
教育委員会事務局教育指導局	高校教育課
教育委員会事務局教育指導局	義務教育課
教育委員会事務局教育指導局	特別支援教育課

別表2(第6条関係)

自動車車体整備科部会
電気配管システム科部会
総合建築科部会
販売実務科部会

職業能力開発施設拠点化

高等技術専門校施設内訓練検討委員会 委員名簿

順不同、敬称略

部会	上段:委員就任依頼区分 下段:所属企業名等	委員名
自動車 車体整備 科部 会	(一社)熊本県自動車整備振興会 推薦委員 (一社)熊本県自動車整備振興会 事業部教育課課長	井主 英尚
	熊本県自動車車体整備協同組合 推薦委員 (資)嶋田自動車塗装工場 代表	嶋田 正人
	熊本県自動車整備商工組合 推薦委員 熊本県自動車整備商工組合 専務理事	緒方 勝行
	熊本県自動車整備工業協同組合 推薦委員 熊本県自動車整備工業協同組合 事務局長	瀬尾 敬史
	熊本県自動車販売店協会 推薦委員 熊本県自動車販売店協会 専務理事	川畑 幸広
電気配 管シス テム科 部会	熊本県電気工事業工業組合 推薦委員 (株)汐田電設 代表取締役	汐田 康博
	熊本県電気工事業工業組合 推薦委員 泰明電機(株) 代表取締役	石坂 敏明
	(一社)熊本県電設業協会 推薦委員 不二電気工業(株) 情報通信部長	坂本 泰介
	熊本県管工事業組合連合会 推薦委員 西川設備工業(株) 代表取締役	西川 清明
	熊本県管工事業組合連合会 推薦委員 工藤設備工業(株) 代表取締役	工藤 光明
総合建 築科部 会	熊本県建築組合連合会 推薦委員 (有)森工務店 代表取締役	森 正光
	(建築一般に関する先端技術動向等)【個別就任依頼委員】 崇城大学 工学部 教授	村上 泰浩
	(一社)熊本県建築士事務所協会 推薦委員 (有)熊積建築事務所 取締役	中島 範幸
	(古民家再生、建築施工管理)【個別就任依頼委員】 すまい塾古川設計室(有)	古川 保
	(熟練・卓越した大工技術)【個別就任依頼委員】 植嶋工務店 代表	植嶋 均
	ポリテクセンター熊本 <公的機関委員> ポリテクセンター熊本 職業訓練指導員	宮本 慎
販売実 務科部 会	熊本県中小企業家同友会 推薦委員 (有)リタシード・代表取締役	吉田 周生
	社会福祉法人熊本県手をつなぐ育成会 推薦委員 (社福)熊本県手をつなぐ育成会 常務理事	甲斐 憲彦
	熊本障害者就業・生活支援センター <公的機関委員> 熊本障害者就業・生活支援センター 支援ワーカー	山下 智史
	(就労移行支援事業所)【個別就任依頼委員】 (社福)ライン工房 統括管理者	熊川 嘉一郎
	(障がいのある方を雇用している事業所)【個別就任依頼委員】 (株)共同 代表取締役	山下 敏文
	熊本障害者職業センター <公的機関委員> 熊本障害者職業センター 主任障害者職業カウンセラー	小川 倫央
	熊本労働局 <公的機関委員> 熊本労働局職業安定部職業対策課 地方障害者雇用担当官	中村 朗子
	(県教育庁)特別支援教育課	職員
	(県庁)障がい者支援課	職員
科共通	(県教育庁)高校教育課	職員
	(県教育庁)義務教育課	職員
	県立湧心館高校	職員

会議開催期日

平成 31 年(2019 年)3 月 20 日 第1回委員会

平成 31 年(2019 年)4 月 22 日 第1回自動車車体整備科部会

平成 31 年(2019 年)4 月 23 日 第1回電気配管システム科部会

平成 31 年(2019 年)4 月 25 日 第1回総合建築科部会

令和 元年(2019 年)6 月 10 日 第2回総合建築科部会

令和 元年(2019 年)6 月 13 日 第2回自動車車体整備科部会

令和 元年(2019 年)6 月 14 日 第2回電気配管システム科部会

令和元年(2019 年)10 月 23 日 第2回委員会

参 考 資 料

- 1 本県の職業能力開発校（高等技術専門校）の統合／
訓練科の変遷一覧表
- 2 職業能力開発施設の訓練科一覧
- 3 専門校3科関係職種（小分類、細分類）の有効求人数、
有効求職者数、有効求人倍率の推移

参考 2

全国(都道府県)の訓練科の状況
(専門学校3科に相当する科の設置状況)

■ 自動車車体整備科と同じ
■ 電気配管システム科1年生分(電気工事)と同じ
■ 電気配管システム科2年生分(配管)と同じ
■ 総合建築科と同じ
■ 総合建築科に類似(インテリア施工中心)

1	北海道	
2	青森県	
3	岩手県	
4	宮城県	
5	秋田県	
6	山形県	
7	福島県	
8	茨城県	
9	栃木県	
10	群馬県	
11	埼玉県	
12	千葉県	
13	東京都	
14	神奈川県	
15	新潟県	
16	富山県	
17	石川県	
18	福井県	
19	山梨県	
20	長野県	
21	岐阜県	
22	静岡県	
23	愛知県	
24	三重県	
25	滋賀県	
26	京都府	
27	大阪府	
28	兵庫県	
29	奈良県	
30	和歌山県	
31	鳥取県	
32	島根県	
33	岡山県	
34	広島県	
35	山口県	
36	徳島県	
37	香川県	
38	愛媛県	
39	高知県	
40	福岡県	
41	佐賀県	
42	長崎県	
43	熊本県	
44	大分県	
45	宮崎県	
46	鹿児島県	
47	沖縄県	

合計 43 40 43

職業能力開発施設の一覧(職業能力開発促進法施行規則)

開発校の訓練科

訓練科	訓練系	専攻科
一 園芸サービス系	園芸科	園芸科
一の二 森林系	造園科	造園科
二 金属材料系	森林環境保全科 鉄鋼科 鋳造科 鍛造科	森林環境保全科 鉄鋼科 鋳造科 鍛造科
三 金属加工系	熱処理科 銅加工科 溶接科	熱処理科 銅加工科 溶接科
四 金属表面处理系	構造物鉄工科 めっき科	構造物鉄工科 めっき科
五 機械系	陽極酸化処理科 機械加工科 機械製図科 機械技術科	陽極酸化処理科 機械加工科 機械製図科 機械技術科
六 電気・電子系	製造設備科 電気通信設備科 電子機器科 電気機器科	製造設備科 電気通信設備科 電子機器科 電気機器科
七 電力系	コンピュータ制御科 電気製図科 発電電科 送配電科	コンピュータ制御科 電気製図科 発電電科 送配電科
八 第一種自動車系	電気工学科 電気設備科 電気設備管理科	電気工学科 電気設備科 電気設備管理科
九 第二種自動車系	自動車製造科 自動車整備科	自動車製造科 自動車整備科
十 航空機系	自動車整備科 航空機整備科 航空機整備備科	自動車整備科 航空機整備科 航空機整備備科
十一 鉄道車両系	鉄道車両製造科	鉄道車両製造科
十二 船舶系	造船科	造船科
十三 精密機器系	時計修理科 光学ガラス加工科 光学機器製造科 計測機器製造科 理化学器製造科	時計修理科 光学ガラス加工科 光学機器製造科 計測機器製造科 理化学器製造科
十四 製材機械系	製材機械整備科 内際機械整備備科	製材機械整備科 内際機械整備備科
十五 機械整備系	建設機械整備科 農業機械整備備科	建設機械整備科 農業機械整備備科
十六 縫製機械系	縫製機械整備科	縫製機械整備科
十七 製織系	織布科 織機調整科	織布科 織機調整科
十八 染色系	染色科	染色科
十九 アパレル系	ニット科 洋裁科 洋服科	ニット科 洋裁科 洋服科
二十 裁縫系	縫製科	縫製科
二十一 帆布製品系	帆布製品製造科	帆布製品製造科
二十二 木材加工系	木工科 工業包装科 紙器製造科 製版科 印刷科	木工科 工業包装科 紙器製造科 製版科 印刷科
二十三 紙加工系	製木科	製木科
二十四 印刷・製本系	プラスチック製品成形科 靴製造科 靴製造科	プラスチック製品成形科 靴製造科 靴製造科
二十五 プラスチック系	ガラス製品製造科	ガラス製品製造科
二十六 レザー加工系	皮革製品製造科	皮革製品製造科
二十七 ガラス加工系	石材加工科 製麺科	石材加工科 製麺科
二十八 窯業製品系	パン・菓子製造科 食肉加工科 水産加工科 発酵製品製造科	パン・菓子製造科 食肉加工科 水産加工科 発酵製品製造科
二十九 石材系	大規模建築科	大規模建築科
三十 食品加工系	鉄筋コンクリート施工科 プレハブ建築科 建築設計科 屋根施工科 スレート施工科 建築板金科 防水施工科 サッシ・ガラス施工科 信科 インテリア・サービス科 床仕上げ施工科 表具科	鉄筋コンクリート施工科 プレハブ建築科 建築設計科 屋根施工科 スレート施工科 建築板金科 防水施工科 サッシ・ガラス施工科 信科 インテリア・サービス科 床仕上げ施工科 表具科
三十一 建築施工系	建築設計科	建築設計科
三十二 建築外装系	屋根施工科 建築板金科 防水施工科 サッシ・ガラス施工科 信科	屋根施工科 建築板金科 防水施工科 サッシ・ガラス施工科 信科
三十三 建築内装系	インテリア・サービス科	インテリア・サービス科
三十四 建築仕上系	表具科	表具科
三十五 設備施工系	左官・タイル施工科 窯炉科 フロック施工科 熟練施工科 冷凍空調設備科	左官・タイル施工科 窯炉科 フロック施工科 熟練施工科 冷凍空調設備科
三十六 土木系	配管科 住宅設備機器科 さく井科 土木施工科	配管科 住宅設備機器科 さく井科 土木施工科
三十七 設備管理・運転系	ビル管理科 ボイラー運転科 クレーン運転科 建設機械運転科 港湾荷役科 化学分析科	ビル管理科 ボイラー運転科 クレーン運転科 建設機械運転科 港湾荷役科 化学分析科
三十八 揚重運搬機械運転系		
三十九 化学系	化学検査科	化学検査科

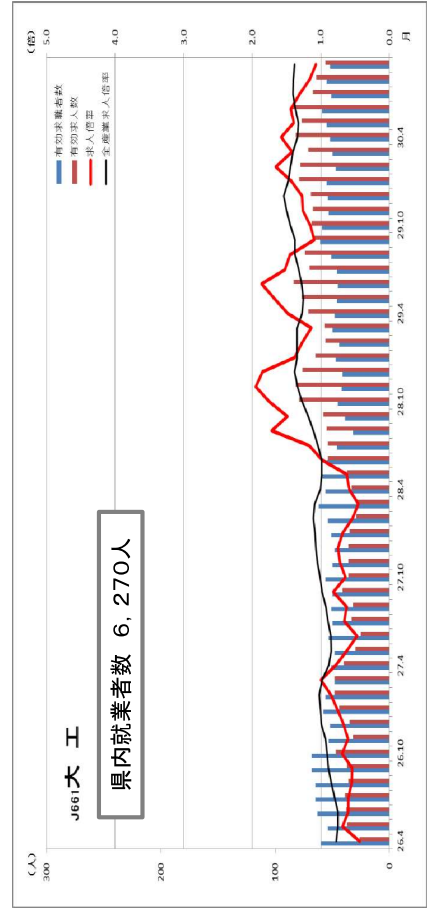
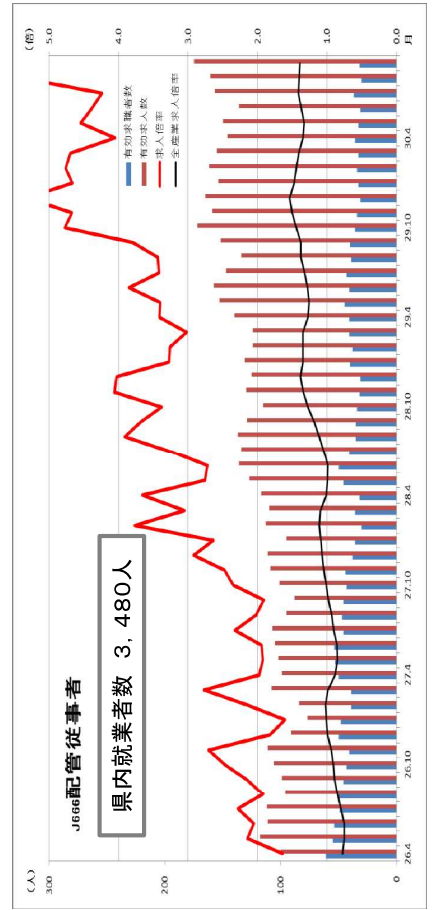
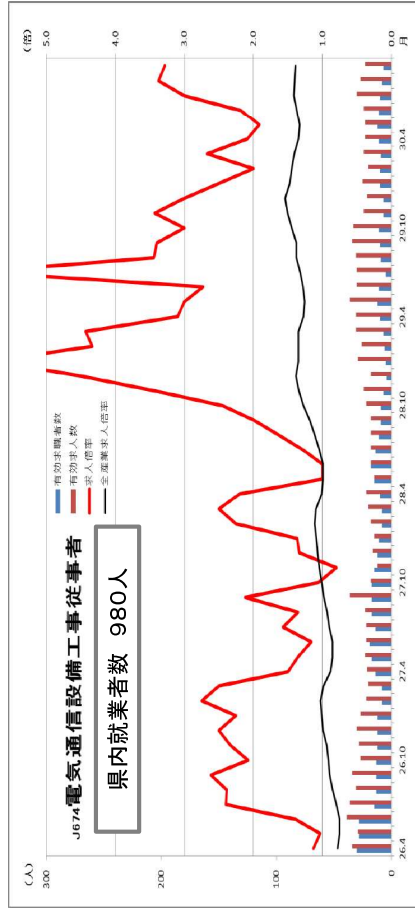
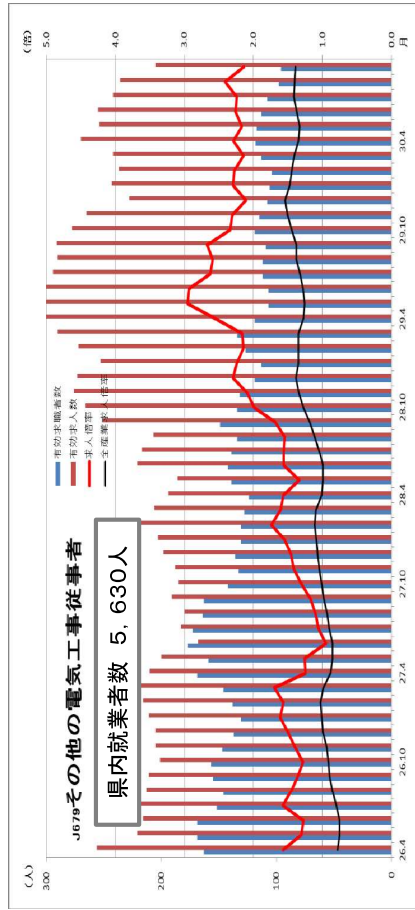
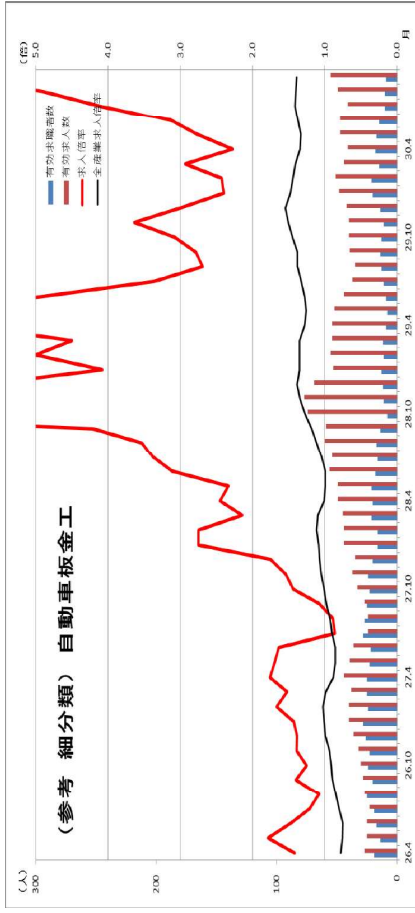
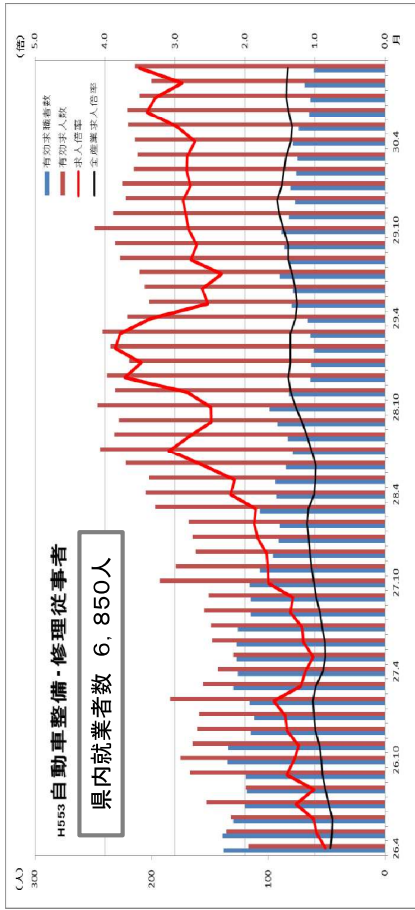
規則別表第二 普通課程の訓練科

訓練系	専攻科
一 園芸サービス系	園芸科
一の二 森林系	造園科
二 金属材料系	森林環境保全科 鉄鋼科 鋳造科 鍛造科
三 金属加工系	熱処理科 銅加工科 溶接科
四 金属表面处理系	構造物鉄工科 めっき科
五 機械系	陽極酸化処理科 機械加工科 機械製図科 機械技術科
六 電気・電子系	製造設備科 電気通信設備科 電子機器科 電気機器科
七 電力系	コンピュータ制御科 電気製図科 発電電科 送配電科
八 第一種自動車系	電気工学科 電気設備科 電気設備管理科
九 第二種自動車系	自動車製造科 自動車整備科
十 航空機系	自動車整備科 航空機整備科 航空機整備備科
十一 鉄道車両系	鉄道車両製造科
十二 船舶系	造船科
十三 精密機器系	時計修理科 光学ガラス加工科 光学機器製造科 計測機器製造科 理化学器製造科
十四 製材機械系	製材機械整備科 内際機械整備備科
十五 機械整備系	建設機械整備科 農業機械整備備科
十六 縫製機械系	縫製機械整備科
十七 製織系	織布科 織機調整科
十八 染色系	染色科
十九 アパレル系	ニット科 洋裁科 洋服科
	縫製科

専門校3科関係職種（小分類、細分類）の有効求人人数、有効求職者数、有効求人倍率の推移（※数値は常用）

H30.10労働雇用創生課作成

参考 3



※ グラフ中に記載記載している県内就業者数は平成27年国勢調査結果による。
(抽出詳細集計第10表、15歳以上の県内の就業者数。なお、県内の全就業者数は831,800)

大工の求人倍率が小さい理由(考察)

大工業は他業種と比較するときに、縁故での親方への弟子入りや、家族経営の家に就くメンバーの者の多く、ハローワークを通さないケース(職を求める個人や不在は求職申込を出さない、職人を求める事業者や不在は求人を出しても確保できない)から求人を出さない)が多いことが考えられる。

熊本県立高等技術専門校

〒 861-4108

熊本市南区幸田1丁目4番1号

電話 096-378-0121

熊本県商工観光労働部商工労働局労働雇用創生課

〒 862-8570

熊本市中央区水前寺6丁目18番1号

電話 096-333-2344 (課直通)

発 行 者 : 熊 本 県

所 属 : 労働雇用創生課、高等技術専門校

発行年度 : 令和元年度 (2019 年度)